

平成 30 年度 新宿区中小企業景気動向調査票

平成 30 年 10～12 月期

問 1 貴社の業況(※)は、今期(平成 30 年 10～12 月期)と来期(平成 31 年 1～3 月期)で、いかがでしょうか。それぞれ該当する番号に○を1つお付けください。

※貴社の景気、または貴社を取り巻く周辺環境などの状況からご判断ください。

今期(平成 30 年 10～12 月期)の業況					来期(平成 31 年 1～3 月期)の業況予想				
良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

問 1-1 問 1 の今期の業況判断の理由として、重要度の高いものを 3 つ以内で回答欄にご記入ください。

1 国内需要(売上)の動向	7 株式・不動産等の価格の動向
2 海外需要(売上)の動向	8 為替レート(動向)
3 販売価格の動向	9 税制・会計制度の動向
4 仕入価格の動向	10 同業者間の競合
5 仕入れ以外のコストの動向	11 その他()
6 資金繰り・資金調達の動向	

回答欄

問 2 売上額・収益・資金繰り等の動き(前期に比べて)は、今期(平成 30 年 10～12 月期)と来期(平成 31 年 1～3 月期)で、いかがでしょうか。それぞれ該当する番号に○を1つお付けください。

(1) 売上額

前期(平成 30 年 7～9 月期)に比べて今期(平成 30 年 10～12 月期)の実績					今期(平成 30 年 10～12 月期)に比べて来期(平成 31 年 1～3 月期)の予想				
増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

(2) 収益

前期(平成 30 年 7～9 月期)に比べて今期(平成 30 年 10～12 月期)の実績					今期(平成 30 年 10～12 月期)に比べて来期(平成 31 年 1～3 月期)の予想				
増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

(3) 資金繰り

前期(平成 30 年 7～9 月期)に比べて今期(平成 30 年 10～12 月期)の実績					今期(平成 30 年 10～12 月期)に比べて来期(平成 31 年 1～3 月期)の予想				
楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

(4) 人手(従業員、パート、その他を含む)

前期(平成 30 年 7～9 月期)に比べて今期(平成 30 年 10～12 月期)の実績					今期(平成 30 年 10～12 月期)に比べて来期(平成 31 年 1～3 月期)の予想				
過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

問3 現在の経営上の問題点として、重要度の高いものを3つ以内で回答欄にご記入ください。

1 売上の停滞・減少	16 工場・店舗・設備等の狭小・老朽化
2 人手不足	17 輸入製品との競争の激化
3 同業者間の競争の激化	18 仕入先からの値上げ要請
4 利幅の縮小	19 取引先の減少
5 人件費の増加	20 材料価格の上昇
6 人件費以外の経費の増加	21 親企業による選別の強化
7 代金回収の悪化	22 為替レートの変動
8 天候の不順・自然災害	23 商圏人口の減少
9 顧客・ニーズの変化・減少	24 技術力の不足
10 大手企業・工場の縮小・撤退	25 下請の確保難
11 大手との競争の激化	26 販売商品の不足
12 合理化の不足	27 その他()
13 地価の高騰	28 問題なし
14 駐車場の確保難	
15 販売納入先から(又はサービス料金)の値下げ要請	

回答欄

問4 今後の経営上の取り組みとして、重要度の高いものを3つ以内で回答欄にご記入ください。

1 販路を拡大する	16 不動産の有効活用を図る
2 新しい取引先を見つける	17 労働条件を改善する
3 新しい事業を始める	18 新たに店舗・工場・設備を増設する
4 既存事業で新商品・新サービスを開発(又は取り扱い)する	19 店舗・工場・設備の耐震補強を行う
5 品揃えを改善する	20 店舗・工場・設備の省エネルギー化を行う
6 商店街事業を活性化させる	21 既存の店舗・工場・設備を改修・改装する
7 宣伝・広報を強化する	22 IT化を推進する
8 技術力を強化する	23 不採算部門を整理・縮小する
9 情報力を強化する	24 その他()
10 人材を確保する	25 特になし
11 人材育成を強化する	
12 後継者を育成する	
13 人件費の見直しをする	
14 人件費以外の経費を節減する	
15 新たな資金調達先を見つける	

回答欄

問5 現在の貴社の経営状況について差し支えない範囲でご記入ください。

※収益の増減理由や取引先との関係など、具体的にお書きください。

[特別調査] 来年の経営見通し・採用計画と働き方改革

※来年5月1日より新元号となる予定ですが、分かり易くするため、本設問では平成31年と表記しています。

問1 貴社では、今年（平成30年）の自社の業況（景気）をどのようにとらえていますか。該当する番号に○を1つお付けください。

今年（平成30年）の貴社の業況					
1	非常に良い	4	普通	5	やや悪い
2	良い			6	悪い
3	やや良い			7	非常に悪い

問2 貴社では、来年（平成31年）の日本の景気をどのように見通していますか。該当する番号に○を1つお付けください。

来年（平成31年）の日本の景気見通し					
1	非常に良い	4	普通	5	やや悪い
2	良い			6	悪い
3	やや良い			7	非常に悪い

問3 貴社では、来年（平成31年）の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。該当する番号に○を1つお付けください。

来年（平成31年）の貴社の業況見通し					
1	非常に良い	4	普通	5	やや悪い
2	良い			6	悪い
3	やや良い			7	非常に悪い

問4 貴社の業況見通しについて、影響が予想される外的要因（国内・海外動向）は何ですか。該当する番号に○をすべてお付けください。

来年（平成31年）の貴社の業況見通しで影響が予想される外的要因（複数回答可）	
1	国内景気動向
2	国内企業の設備・機械投資状況
3	物価低迷
4	業界全体の人手不足・人材不足
5	最低賃金の上昇
6	為替レートの変動
7	原油価格の変動
8	中国・アメリカ等の海外情勢
9	猛暑・暖冬・豪雨等の異常気象
10	東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気上昇
11	外国人観光客数の推移
12	その他（ ）

問5 来年（平成31年）における貴社の売上額伸び率は、今年（平成30年）に比べてどれくらいになると見通していますか。該当する番号に○を1つお付けください。

来年（平成31年）の貴社の売上額伸び率の見通し					
1	20%以上の増加	4	変わらない	5	10%未満の減少
2	10～19%の増加			6	10～19%の減少
3	10%未満の増加			7	20%以上の減少

問 6 貴社は来年（平成 31 年）における正規社員・非正規社員（パート・アルバイト・派遣社員等）の雇用をどのようにお考えですか。正規社員については、1～5 のうち該当する番号に○を 1 つ、非正規社員については 6～10 のうち該当する番号に○を 1 つお付けください。

来年（平成 31 年）の正規社員雇用		来年（平成 31 年）の非正規社員雇用	
1	増やす予定	6	増やす予定
2	現状維持の予定	7	現状維持の予定
3	減らす予定	8	減らす予定
4	未定	9	未定
5	以前から当社にはいない	10	以前から当社にはいない

問 7 平成 30 年 6 月 29 日「働き方改革関連法※」が成立し、平成 31 年 4 月から順次、労働基準法を始めとする関連法令の改正が施行されます。このことについて、ご存じでしたか。該当する番号に○を 1 つお付けください。

働き方改革関連法の認知状況			
1	内容を知っている	3	ほとんど知らない
2	部分的に知っている	4	知らない

※働き方改革関連法で、中小企業も対象となるものとして以下があります。

- ・年次有給休暇の 5 日付与（義務化）、勤務間インターバル制度の普及推進、高度プロフェッショナル制度の創設、フレックスタイム制の清算期間延長…平成 31（2019）年 4 月施行
- ・時間外労働の上限規制（義務化）…2020 年 4 月施行（中小企業の場合）
- ・同一労働同一賃金（義務化）…2021 年 4 月施行（中小企業の場合）
- ・時間外割増率猶予措置の廃止（義務化）…2023 年 4 月施行（中小企業の場合）

問 8 貴社では、「働き方改革関連法」が施行されることで、経営に影響がありますか。該当する番号に○を 1 つお付けください。

働き方改革関連法による経営への影響			
1	大きな影響が出る	4	まったく影響はない
2	やや影響が出る	5	わからない
3	ほとんど影響はない		

問 9 （問 8 で 1～2 を答えた方のみ、お答えください）「働き方改革関連法」のうち、経営に影響がありそうな内容はどれですか。該当する番号に○をすべてお付けください。

経営への影響が想定される働き方改革関連法の内容（複数回答可）			
1	時間外労働の上限規制	5	勤務間インターバル制度の普及推進
2	年次有給取得の義務化	6	産業医・産業保健機能の強化
3	同一労働同一賃金の義務化	7	高度プロフェッショナル制度の創設
4	時間外割増率猶予措置の廃止	8	フレックスタイム制の清算期間延長

問 10 来年の日本の景気見通しや貴社の見通し等について、ご自由に記入してください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。